

信用金庫における「地域密着型金融の取組状況」（2018年度実績）等について

一般社団法人全国信用金庫協会は、全国 259 信用金庫における「地域密着型金融の取組状況」（2018年度実績）等について、下表のとおり取りまとめました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援

(単位：先、件、百万円)

	先数・件数	金額
① 創業・新事業支援先数	27,298	
② 創業・新事業支援融資実績 ^(注1)	21,993	295,744
③ 企業育成ファンドの数および出資総額 ^(注2)	51	3,731

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(2) ビジネスマッチング

(単位：件)

	件数
① ビジネスマッチングの成約件数 ^(注)	13,867

(注) 販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数（各金庫主催の商談会等において成約したものを含む。ただし、(3)③-④知財ビジネスマッチングに該当する成約件数を除く）。

(3) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

(単位：先、件、百万円)

	先数・件数	金額
① 財務制限条項を活用した商品による融資実績 ^(注1)	1,812	261,389
② 動産・債権譲渡担保融資の実績 ^(注2)	1,804	112,372
うち売掛債権担保および動産担保の併用による融資	444	26,113
うち売掛債権担保融資（※動産担保融資の併用なし）	803	51,875
うち動産担保融資（※売掛債権担保融資の併用なし）	496	30,910
③-① 「知的資産経営報告書」、「知財ビジネス評価書」の策定支援の実績 ^(注3)	169	
③-② 「知的資産経営報告書」、「知財ビジネス評価書」を活用することによって融資に結び付いた先数	21	
③-③ 知的財産権担保融資の実績 ^(注4)	8	56
③-④ 知財ビジネスマッチングの成約件数 ^(注5)	10	
④ ノン・リコースローンの実績 ^(注6)	15	9,248
⑤ 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資実績 ^(注7)	2,391	48,701

- (注1) シンジケートローンの実績（金庫がアレンジャーであるか否かを問わず）を含む。
(注2) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、信用金庫と顧客との間の直接貸出契約ベース（SPC、信託経由は含まない）。
(注3) 知的資産とは人材、技術、技能、知的財産（特許・ブランド等）、組織力、経営理念、顧客とのネットワーク等、財務諸表には表われてこない目に見えにくい経営資源の総称を指す。
(注4) 知的財産権とは工業所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）や著作権などを指す。
(注5) 知財ビジネスマッチングとは、取引先における新製品開発等に係るニーズと企業・研究機関等有する開放特許（他者へライセンス可能な特許等の知的財産）等のシーズをマッチングさせることをいう。
(注6) ノン・リコースローンは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。
(注7) TKCとの連携による融資および独自商品（TKC関連以外）による融資実績。

(4) 海外展開支援

(単位：先、件、金庫、百万円)

	先数
① 海外展開支援先数	3,620

② 会員(卒業会員)の外国子会社への貸付に関する業務方法書の変更	変更している	当局への認可申請中	変更していない
	37	0	222

	件数	金額
③ 会員(卒業会員)の外国子会社への融資実績	25	3,013

(5) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① PFIへの取組み実績 ^(注1)	26	7,314
② コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスを行うNPO等への融資実績 ^(注2)	742	16,060

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。アレンジャーであるか否かを問わず、PFIに参加した全ての実績。

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

(次頁に続く)

(6) 事業再生支援

(単位：先、件、百万円)

	先数・件数	金額
① 中小企業再生支援協議会の活用 ^(注1)	592	77,912
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	307	60,070
② 整理回収機構（RCC）の活用 ^(注2)	0	0
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	0	0
③ 地域経済活性化支援機構（REVIC）の活用 ^(注2)	12	744
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	4	562
④ 産業復興機構の活用 ^(注2)	3	1,411
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	3	1,411
⑤ 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 ^(注2)	2	292
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	1	281
⑥ 民間のサービサー（再生型）の活用 ^(注3)	60	6,710
うちメイン金融機関として、民間のサービサー（再生型）を活用した先	45	6,307
⑦ 信用保証協会「経営サポート会議」の活用 ^(注4)	965	79,165
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	648	66,446
⑧ 金融機関独自の再生計画を策定した案件 ^(注5)	3,396	307,061
うちメイン金融機関として再生計画を策定した案件	2,424	253,213
⑨ 出資した企業再生ファンドの数および出資総額 ^(注6)	67	825
⑩ デット・エクイティ・スワップの実績	2	163
⑪ デット・デット・スワップの実績	27	6,317
うち十分な資本的性質が認められる借入金（准資本金型）	25	6,216
⑫ DIPファイナンスの実績	238	6,294
⑬ 事業再生における「特定調停」の活用 ^{(注7)(注8)}	6	3,573

(注1) 2018年度中に新たに再生計画を策定した先数（2017年度以前に持ち込み、2018年度中に計画を策定した先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注2) 2018年度中に新たに支援決定された先数（2017年度以前に持ち込み、2018年度中に支援決定された先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注3) サービサー（再生型）への債権譲渡（再生支援目的に限る）を行った先数（2018年度中に新たに債権譲渡を行った先）。金額はサービサーへの譲渡価格ではなく、債権譲渡時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注4) 先数は2017年度以前から継続的に開催されているものも含め、2018年度中に経営サポート会議が開催された先数。金額は経営サポート会議の開催決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額（開催決定時の債権残高の算出が困難な場合は、2018年3月末時点の当該先に対する債権残高の総額）。

(注5) 「合理的で実現可能性の高い経営改善計画」や「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」等を策定した先数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注6) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(注7) 金庫がメインで対応した案件に限る。

(注8) 先数は2017年度以前に申立てが行われたものも含め、2018年度に新たに特定調停の開始決定がなされた先数。金額は特定調停の開始決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(7) 事業承継

(単位：先、件、百万円)

	先数・件数	金額
① 事業継承支援先数	9,873	
② 事業承継支援ローンの実績 (注1)	386	30,299
③ M&A支援実績 (注2)	400	
うち事業承継にかかるもの	216	
④ 事業継承ファンドへの出資先数 (注3)	5	169

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 支援先のうち、M&Aにつながった支援件数。

(注3) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

2. 経営改善支援等の取組み実績 (2018年度)

(単位：先、%)

	期 初 債務者数 A	うち 経営改善 支 援 取組み先 α	α のうち期末 に債務者区 分がランク アップした先 数 β	α のうち期末 に債務者区 分が変化しな かった先 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ	経営改善支 援取組み率 α/A	ランクアップ 率 β/α	再生計画策 定率 δ/α	
正 常 先	1,092,428	1,944		1,567	851	0.2		43.8	
要 注 意 先	うちその他要注意先	243,981	17,532	1,113	15,091	11,795	7.2	6.3	67.3
	うち要管理先	3,059	574	80	419	404	18.8	13.9	70.4
破綻懸念先	45,046	7,060	490	6,079	4,667	15.7	6.9	66.1	
実質破綻先	19,398	457	23	381	211	2.4	5.0	46.2	
破 綻 先	4,897	88	2	59	29	1.8	2.3	33.0	
小 計	316,381	25,711	1,708	22,029	17,106	8.1	6.6	66.5	
合 計	1,408,809	27,655	1,708	23,596	17,957	2.0	6.2	64.9	

(注)・期初債務者数および債務者区分は2018年4月当初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。

・期中に新たに取引を開始した取引先については含まない。

・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「 α のうち再生計画を策定している全ての先数 δ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。

3. 職員外理事の登用状況

(単位：金庫、人)

		2019年6月末時点
金庫数		254
人数		706
	常勤	83
	非常勤	623

以上